



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
 コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 難波 宏成 TEL 079 (252) 4151
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	36,899	△2.0	5,038	21.1	4,423	5.9	2,576	15.1
27年12月期第3四半期	37,666	7.5	4,161	27.5	4,179	22.5	2,238	26.8

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △6百万円 (ー%) 27年12月期第3四半期 2,348百万円 (△11.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	233.41	ー
27年12月期第3四半期	202.79	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	42,930	24,832	50.1	1,946.69
27年12月期	45,066	25,788	48.8	1,990.84

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 21,489百万円 27年12月期 21,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	ー	12.00	ー	16.00	28.00
28年12月期	ー	16.00	ー		
28年12月期 (予想)				18.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（平成28年11月10日）公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	△4.6	6,100	5.8	5,600	△4.3	3,200	△3.7	289.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	11,055,000株	27年12月期	11,055,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	15,999株	27年12月期	15,809株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	11,039,095株	27年12月期3Q	11,039,653株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）における世界経済は、米国においては、雇用環境や個人消費を取り巻く環境は良好で、景気は概ね好調に推移しております。一方、中国や新興国における景気減速や欧州経済の先行きが企業業績に与える影響が懸念されており、FRBによる金利引き上げペースは緩やかなものになると予想されております。欧州においては、引き続きテロの脅威、難民流入等の地政学的リスクや一部金融機関の信用不安により、ECBによる金融緩和策が継続されているものの、景気の回復テンポは鈍化しております。さらに、6月末のイギリス国民投票にてEU離脱派が勝利したことにより、欧州全体で今後の政治や経済に対する不透明感が高まっております。中国では、製造業の設備投資、製品輸出等が減速する中、過剰生産能力や過剰債務の問題が顕在化しつつあり、政府による景気刺激策が実施されていますが、効果は限定的なものとなっております。なお、自動車市場については、昨年10月開始の小型車減税の効果により、好調を維持しております。アセアン地域においては、中国の景気減速の影響を受け、地域差はあるものの全体として景気は減速しております。

日本経済は、年初からの株式市場の低迷や円高の進行により、個人消費には停滞感がみられます。また、企業業績も急激な円高、中国経済や新興国経済の減速に伴い悪影響が出始めており、日銀がマイナス金利政策を導入しましたが、その効果は限定的となっております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における国内自動車市場は、急激な円高や株式市場の低迷による日本経済の不透明感から一時回復しつつあった販売動向に再び陰りが出始めております。引き続き日本国内の生産は燃費の良い小型車を中心に行われておりますが、軽自動車に関しては燃費不正問題もあって低調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比3.4%減の377万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比0.9%増の336万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比1.8%減の680万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米、中国市場における堅調さを背景に、前年同四半期比4.9%増の1,369万台となりました。

このような環境のなか、急激な円高による影響を受けながらも当第3四半期連結累計期間の売上高は、36,899百万円（前年同四半期37,666百万円）、継続的な生産性改善や原価低減活動により営業利益は5,038百万円（前年同四半期4,161百万円）、経常利益は4,423百万円（前年同四半期4,179百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,576百万円（前年同四半期2,238百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当社顧客向け国内販売が堅調に推移したことに加え、昨年4月より納入が開始されたVW向け販売が好調に推移しましたが、外貨建て売上が急激な円高の影響を受けたことより、売上高は20,943百万円（前年同四半期21,136百万円）、営業利益は1,059百万円（前年同四半期1,166百万円）となりました。

② 北米

自動車市場は、ガソリン安を背景に昨年来の好調を維持しており、USドル建て売上高は伸びたものの、円高の影響により売上高は10,004百万円（前年同四半期10,372百万円）となりました。営業利益はロボット化による生産性改善、不採算となっていた曲管ホースの日本子会社への生産移管や西海岸港湾ストライキのあった昨年より物流費削減の効果もあり809百万円（前年同四半期417百万円）となりました。

③ 中国

経済が減速する中、自動車市場では昨年10月開始の小型車減税とSUV車の需要増により販売台数は下支えされており、元建て売上高は伸びたものの、円高の影響により売上高は6,405百万円（前年同四半期6,799百万円）となりました。営業利益は生産性改善活動による効果もあり営業利益は742百万円（前年同四半期663百万円）となりました。

④ アジア

二輪車市場、四輪車市場ともに内需に陰りがあるものの、二輪用ブレーキホースの販売に加え新しく商品投入したフェューエルホースの販売増やベトナムで昨年4月より納入が開始されたGM向け売上が好調に推移していることから、売上高は8,521百万円（前年同四半期8,692百万円）、営業利益は2,058百万円（前年同四半期2,034百万円）となりました。

⑤ 欧州

欧州メーカーからの受注により堅調に推移しており、売上高は1,829百万円（前年同四半期1,975百万円）、営業利益は93百万円（前年同四半期51百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業分野である自動車業界においては、国内は昨年4月の軽自動車税の引き上げの影響が続いており、回復は見込みにくい状況にあります。

一方、海外では、米国はガソリン安を背景に昨年来の好調を維持し、中国も経済は減速傾向にあるものの、自動車販売は昨年10月からの小型車減税やSUV車の需要増により下支えされており、好調に推移しております。一方アセアン地域では地域差はありますが、景気は減速しており、内需に陰りが見られます。

このような環境下、第3四半期連結累計期間におけるグループ業績は、国内では、急激な円高による外貨建売上高への影響を受けましたが、海外では、地域別の現地通貨ベースでの売上高は、新商品等の販売拡大から、日本を除く全地域において前年同期比で増加しております。利益面では、これらの拡販効果やロボット化による生産性改善、グループ全体での最適生産体制への取り組みや原価低減活動の推進により、好調に推移しております。

第4四半期においても、概ね計画通りの推移が見込まれ、また、想定為替の変動の可能性もあることから、平成28年8月9日に公表いたしました通期連結業績予想（第3四半期以降の為替の想定：1US\$=102円）については修正しておりません。

なお、当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

平成28年12月期の期末配当予想につきましては、第3四半期連結累計期間までの業績が順調に推移しており、また、通期連結業績においても、厳しい為替水準の中、営業利益については、最高益を確保できる見込みであり、1株当たり期末配当予想を従来の16円から2円増配し、18円に修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,868,419	11,553,824
受取手形及び売掛金	7,709,245	7,338,643
電子記録債権	1,178,791	1,111,813
商品及び製品	1,898,078	1,749,776
仕掛品	2,531,264	2,341,460
原材料及び貯蔵品	1,914,847	1,562,028
繰延税金資産	641,906	581,274
デリバティブ債権	1,332	300
その他	1,539,847	1,412,875
貸倒引当金	△69,841	△43,325
流動資産合計	28,213,892	27,608,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,224,978	7,878,119
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,677,494	△4,649,995
建物及び構築物 (純額)	3,547,483	3,228,124
機械装置及び運搬具	16,778,076	15,946,604
減価償却累計額	△12,559,582	△12,184,576
機械装置及び運搬具 (純額)	4,218,493	3,762,027
土地	3,658,866	3,630,539
建設仮勘定	543,459	682,239
その他	3,114,881	3,096,776
減価償却累計額	△2,668,785	△2,716,999
その他 (純額)	446,095	379,777
有形固定資産合計	12,414,399	11,682,707
無形固定資産		
のれん	4,421	3,684
その他	243,894	228,189
無形固定資産合計	248,316	231,874
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492,002	2,800,333
繰延税金資産	106,939	94,042
その他	593,239	515,558
貸倒引当金	△2,240	△2,240
投資その他の資産合計	4,189,940	3,407,694
固定資産合計	16,852,656	15,322,277
資産合計	45,066,549	42,930,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,669,922	4,393,680
電子記録債務	3,586,369	3,401,347
1年内返済予定の長期借入金	1,035,518	1,023,856
未払法人税等	403,006	214,948
繰延税金負債	12,981	12,220
賞与引当金	88,358	473,261
デリバティブ債務	1,102	999
その他	2,539,254	2,023,490
流動負債合計	12,336,513	11,543,805
固定負債		
長期借入金	2,020,660	2,004,368
再評価に係る繰延税金負債	870,511	824,694
繰延税金負債	428,952	220,879
役員退職慰労引当金	20,805	22,555
退職給付に係る負債	3,081,121	3,048,474
その他	519,003	433,751
固定負債合計	6,941,054	6,554,722
負債合計	19,277,567	18,098,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金	2,083,251	2,083,268
利益剰余金	13,681,151	15,904,622
自己株式	△10,395	△10,645
株主資本合計	17,912,006	20,135,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,354,712	936,546
土地再評価差額金	1,824,569	1,870,386
為替換算調整勘定	1,078,646	△1,297,023
退職給付に係る調整累計額	△192,584	△155,541
その他の包括利益累計額合計	4,065,343	1,354,367
非支配株主持分	3,811,630	3,342,809
純資産合計	25,788,981	24,832,421
負債純資産合計	45,066,549	42,930,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	37,666,110	36,899,154
売上原価	29,134,672	27,785,542
売上総利益	8,531,437	9,113,611
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	961,204	924,968
貸倒引当金繰入額	3,154	△7,731
役員報酬	214,224	228,230
役員退職慰労引当金繰入額	6,750	1,750
給料及び手当	1,107,958	1,089,781
賞与引当金繰入額	137,059	149,123
退職給付費用	72,744	67,131
法定福利費	175,399	173,125
旅費及び交通費	144,039	138,728
租税公課	64,891	69,746
賃借料	103,202	93,794
減価償却費	109,052	124,821
のれん償却額	245	736
その他	1,270,153	1,020,831
販売費及び一般管理費合計	4,370,080	4,075,040
営業利益	4,161,356	5,038,571
営業外収益		
受取利息	61,278	59,598
受取配当金	35,920	38,675
持分法による投資利益	6,443	10,789
その他	116,070	74,911
営業外収益合計	219,713	183,976
営業外費用		
支払利息	41,171	31,536
為替差損	122,912	711,351
その他	37,552	55,708
営業外費用合計	201,635	798,596
経常利益	4,179,434	4,423,951
特別利益		
固定資産売却益	3,574	1,120
退職給付に係る負債戻入益	335,067	—
特別利益合計	338,642	1,120
特別損失		
固定資産売却損	171	736
固定資産除却損	10,650	7,175
特別損失合計	10,822	7,912
税金等調整前四半期純利益	4,507,254	4,417,158
法人税、住民税及び事業税	1,322,431	1,095,394
過年度法人税等	144,000	—
法人税等調整額	76,583	63,872
法人税等合計	1,543,015	1,159,266
四半期純利益	2,964,239	3,257,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	725,475	681,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,238,764	2,576,722

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,964,239	3,257,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,537	△418,165
土地再評価差額金	88,937	45,816
為替換算調整勘定	△724,732	△2,863,226
退職給付に係る調整額	28,306	37,043
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,523	△65,684
その他の包括利益合計	△615,474	△3,264,216
四半期包括利益	2,348,764	△6,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,964,214	△134,253
非支配株主に係る四半期包括利益	384,550	127,929

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	12,631,047	10,354,143	4,805,023	7,900,473	1,975,421	37,666,110	—	37,666,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,505,837	18,601	1,994,677	791,816	231	11,311,163	△11,311,163	—
計	21,136,885	10,372,745	6,799,700	8,692,289	1,975,652	48,977,273	△11,311,163	37,666,110
セグメント利益	1,166,723	417,885	663,035	2,034,740	51,681	4,334,066	△172,710	4,161,356

(注) 1. セグメント利益の調整額△172,710千円には、セグメント間の未実現損益△181,328千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	12,827,152	9,973,037	4,438,197	7,831,485	1,829,280	36,899,154	—	36,899,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,116,759	31,587	1,967,474	689,610	—	10,805,433	△10,805,433	—
計	20,943,912	10,004,625	6,405,671	8,521,096	1,829,280	47,704,587	△10,805,433	36,899,154
セグメント利益	1,059,056	809,366	742,448	2,058,610	93,321	4,762,802	275,768	5,038,571

(注) 1. セグメント利益の調整額275,768千円には、セグメント間の未実現損益269,411千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。